

I-1 事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策条例の推進					所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室				
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html					(連絡先)	2 2 2 - 4 5 5 5				
						(評価票作成者)	計画推進担当課長 今井 邦光				

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性			24予算額 (千円)	目標達成度評価						
17,329	13,334	現状のまゝ継続			10,765	指標： 温室効果ガス排出量の削減量（平成2年比）						
業務運営方法	☐ 直営	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 (委託先) 中外テクノス株式会社 (委託内容) 京都市地球温暖化対策条例の推進にかかる調査業務					かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120%					
	☒ 部分委託											
	☐ 部分補助等											
	☐ 全部委託											
	☐ 全部補助等											
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市地球温暖化対策条例 京都市地球温暖化対策計画（2011-2020）					事務事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業					
						類型	4 規制・指導					
開始時期	平成	17	年度	終了(予定)時期	平成		年度	会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計			

事業概要	対 象	(誰を、何を) 京都市、市民、事業者、環境保全活動団体及び観光旅行者その他の滞在者
	活 動 容	(どのような手段で) 京都市地球温暖化対策条例に基づき、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進することにより、低炭素社会を実現することを目指す。この目的のために策定した地球温暖化対策計画に掲げる施策を推進するとともに、実施状況を評価、公表する。 なお、平成22（2010）年10月に条例を改正したことに伴い、評価指標である温室効果ガス排出量の削減目標についても見直しを行った。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 条例に基づき、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進することにより、持続的な発展が可能な都市を実現し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活を確保する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H 2 2 年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	8,910	15,204	17,329	13,334	10,765
		報償費（会議発表者、講師の謝礼）	1,974	1,696	1,356	915	946
		使用料（会議会場使用料等）	226	238	327	2,504	160
		その他（旅費、需用費、通信運搬費等）	4,701	6,008	7,337	8,085	7,829
	①'	委託料 調査、企画、運営等	2,009	7,262	8,309	1,830	1,830
	②	委託料が事業費に占める割合（①' ÷ ①） (%)	22. 5%	47. 8%	47. 9%	13. 7%	17. 0%
	③	人件費（24年度は見込） (千円)	39,809	48,748	41,602	43,740	43,740
		職員（課長級） (人)	1.00	0.85	0.65	0.30	0.30
		職員（課長補佐級、係長級） (人)	1.00	1.70	1.50	1.70	1.70
		職員（係員） (人)	2.00	2.50	2.30	2.80	2.80
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費（①+③） (千円)	48,719	63,952	58,931	57,074	54,505
	⑤	特定財源（市税等の一般財源以外） (千円)			71	229	
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料、手数料等) (千円)			71	229	
		その他() (千円)					
⑥	京都市年間負担経費（④－⑤） (千円)	48,719	63,952	58,860	56,845	54,505	
⑦	受益者負担率（受益者負担分÷④） (%)	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 4%	0. 0%	

Ⅱ 評価結果

事業名 地球温暖化対策条例の推進

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	温室効果ガス排出量の削減量 (平成2年比)	目標値 …①	万t-CO2	77	77	77	193	193
		実績値 …②	万t-CO2	90	164	算定中		
		目標達成度 (②÷①)	%	116.9%	213.0%	#VALUE!		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	かなり良い	#VALUE!		
指標2	すべての特定事業者の温室効果 ガス排出量	目標値 …①	万t-CO2				集計中	集計中
		実績値 …②	万t-CO2					
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	減少することが良いとされる指標	評価					
総合評価								

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	京都市地球温暖化対策条例において、温室効果ガス排出量を平成22(2010)年までに平成2(1990)年レベル(772万t)から10%(77万t)削減することと定めているため。	「京都議定書」誕生の地として先導的な役割を果たすため、同議定書に定められた我が国の目標(6%削減)よりも高い目標としている。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
指標2	市内の温室効果ガス排出量の多くを事業者からの排出量が占めるため。なお、平成21年度までは、平成19年度を基準年とする特定事業者の排出量のみを指標としていたが、平成22年度以降は、市内すべての特定事業者の排出量を指標として選択する。	平成23年度～平成25年度の目標については、平成23年度に提出される「事業者排出量削減計画書」に基づき設定する。なお具体的な数値については集計中である。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
分析	<実績値の変動理由等> 平成21年度の実績値(平成23年8月に公表)は、平成20年度に引き続き、金融危機の影響等によるエネルギー消費量の減少、電力の排出係数の改善等によって、削減量が大きく増加した。	

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	温室効果ガス排出量の削減量(平成2年比)	CO2-万t	90	164	算定中
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	48,719	63,952	58,931
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	541,317	389,951	#VALUE!
	④	単位当たり経費変動率			-28.0%	#VALUE!
分析						評価
	<コスト変動の理由等> 平成20年度と比べ、平成21年度の温室効果ガス削減量が増加したため効率性が良くなった。					かなり良くなった

C 市民参加度	企画段階	☐ 高	☒ 中	☐ 低	☐ 無	<現状分析、今後の方針等> 地球温暖化対策は、市民・事業者の協働した取組が重要であるため、今後とも分かりやすい情報公開に努め、問題解決に向けた普及啓発を一層展開する必要がある。
	実施段階	☐ 高	☒ 中	☐ 低	☐ 無	
	評価段階	☐ 高	☒ 中	☐ 低	☐ 無	
D 市民満足度	<調査の有無>					<調査結果、現状分析等>
	☐ 有 ☒ 無 ☐ 該当しない					
	<調査方法>		<調査時期>			
E 環境保全 及び環境負荷 軽減の要素	☒環境 ☐関連 ☐一般					<現状分析、今後の方針等> 新たな削減目標である、「平成32（2020）年度までに25％削減」，「平成42（2030）年度までに40％削減」（平成2（1990）年度比）に向けて取り組む。

平成23年度の実施状況	京都市地球温暖化対策条例について、新たな事業者排出量削減計画書制度の運用を開始するとともに、平成24年4月から施行する一部の義務規定の基準策定等の作業を進めた。また、条例に関する施策・事業の進捗点検、評価を行う「地球温暖化対策推進委員会」について、委員の改選を行い、10月に第1回委員会を開催した。
-------------	---

市会・監査・外部機関等からの指摘	2010年までの温室効果ガス排出量10%削減は、市民にとっても大きな負担を伴う大作業であるが、更なる市民への啓発に努め、行政、議会、市民及び事業者が一致団結し、あらゆる手段を講じて取り組むべきである。(平成20年2月市会決議)
------------------	---

Ⅲ 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)	
現状のまま継続	京都市地球温暖化対策条例に掲げた、「京都市域からの温室効果ガス排出量を、2020(平成32)年度までに25%削減、2030(平成42)年度までに40%削減する(1990(平成2)年度比)」という目標に向け、施策の進捗点検、評価を行い、継続的な温室効果ガス排出量削減を進めていく。